

## 英総選挙は14年ぶりに政権交代へ

## ポイント① 英下院議会選挙は保守党が大敗

7月4日に投開票された英下院議会選挙において、スナク英首相率いる与党・保守党が歴史的な大敗を喫し、スターマー党首率いる労働党が圧勝しました（右上図）。英国では14年ぶりに政権交代が実現し、スターマー氏が新首相に就任しました。もっとも選挙前の世論調査での支持率が労働党40%台に対し保守党20%程度だったことから、サプライズは無かったようです。

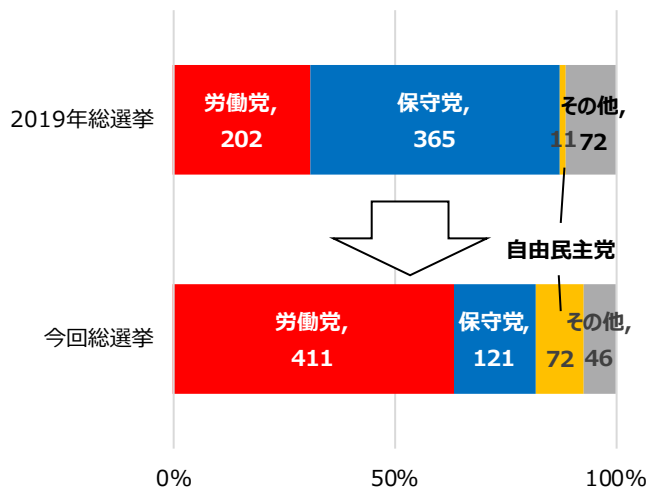
## ポイント② 政権与党への国民の不満

政権与党が大敗した背景は2つあり、1つ目は保守党政権に対する国民の不満で、EU（欧州連合）離脱などが原因で生活費が高騰した上、ジョンソン元首相やトラス前首相などの失態・失政が相次いだことで、国民から見放されたことです。2つ目は労働党側の改革で、スターマー党首が労働党を急伸左派から中道路線に回帰させ、幅広い有権者を取り込み、保守党への批判の受け皿となれたことです。労働党は、EUとの関係修復、気候変動対策の再加速、公的医療の立て直しなどを政策として掲げており、今後の動向が注目されます。

## ポイント③ 英マーケットは冷静な反応

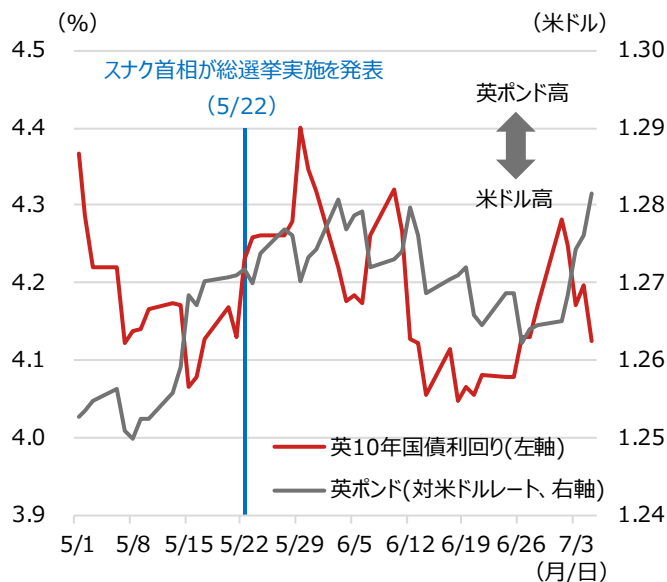
総選挙結果を受けた5日の英金融市場は冷静な反応となりました。英ポンドの対ドルレートは0.4%の英ポンド高、英10年国債利回りは0.07%低下、株価（FTSE100指数）は0.5%下落と、総じて大きな動きはありませんでした。元々、英・下院では政権交代のタイミングが近づいているとされたことから、大きなサプライズとはならず、スナク首相が総選挙実施を発表した5月22日以降も含めて大きな動きはなく、英総選挙のマーケットへの影響は限定的だったようです。

## 英下院議会選挙の獲得議席数と獲得比率



全650議席の内訳、グラフ内の数値は獲得議席数  
（出所）英下院議会（<https://commonslibrary.parliament.uk>）の資料を基に野村アセットマネジメント作成

## 英マーケットの動き



期間：2024年5月1日～2024年7月5日、日次  
（出所）Bloombergを基に野村アセットマネジメント作成

重要  
イベント

7月17日 英・消費者物価指数（6月）

8月1日 英・金融政策発表

# 野村アセットマネジメントからのお知らせ

## ■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

## ■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

## ■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2024年7月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。